



平成30年2月14日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成30年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成30年3月期第3四半期決算（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	11 頁
4. 四半期損益計算書	13 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	18 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
7. 実質純資産	20 頁
8. 特別勘定の状況	21 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	22 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,809	365,380	1,841	101.8	364,684	99.8
うち個人定期保険	1,204	347,724	1,196	99.3	347,625	100.0
個人年金保険	167	12,875	166	99.4	12,660	98.3
小計	1,977	378,256	2,008	101.6	377,345	99.8
団体保険	—	68,192	—	—	66,445	97.4
団体年金保険	—	7,333	—	—	7,197	98.1

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフ（無配当終身介護保障保険）」は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。（なお、「介護定期保険（無配当介護保障定期保険）」は上表の保有契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）
 4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	1,977	409,922	2,008	101.6	420,042	102.5
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[156]	31,666	[191]	[122.2]	43,860	138.5

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	153	106.7	28,848	105.3	28,927	△ 78
うち個人定期保険	83	103.2	28,465	105.7	28,548	△ 82
個人年金保険	4	136.1	364	130.1	364	—
小計	158	107.4	29,212	105.5	29,291	△ 78
団体保険	—	—	35	110.8	35	
団体年金保険	—	—	0	497.6	0	

- (注) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	158	107.4	36,059	106.1	36,138	△ 78
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[35]	[119.5]	6,846	108.5	6,846	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	146	95.2	23,268	80.7	23,332	△ 63
うち個人定期保険	74	89.2	23,050	81.0	23,117	△ 67
個人年金保険	3	71.1	202	55.6	202	—
小計	149	94.5	23,471	80.3	23,535	△ 63
団体保険	—	—	21	60.9	21	
団体年金保険	—	—	0	771.0	0	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。（なお、「介護定期保険」は上表の新契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）
 5. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	149	94.5	36,409	101.0	36,473	△ 63
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[43]	[122.9]	14,102	206.0	14,102	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	683,150	699,338	102.4
個人年金保険	64,658	64,186	99.3
合計	747,808	763,525	102.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	85,363	95,847	112.3

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	62,588	104.2	56,363	90.1
個人年金保険	1,450	130.1	815	56.2
合計	64,038	104.7	57,179	89.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,847	105.1	15,385	141.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	92	99.1	17,708	99.6	94	102.3	18,008	101.7
個人年金保険	2	88.4	209	84.7	2	91.9	197	94.3
合計	94	98.8	17,918	99.4	96	102.0	18,206	101.6

- (注) 1. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。(なお、「介護定期保険」は上表の解約失効高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。)
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ・介護定期を含む)	94	98.8	19,023	101.0	96	102.0	19,771	103.9
------------------------------	----	------	--------	-------	----	-------	--------	-------

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
個人保険	4.99	4.93
個人年金保険	1.62	1.53
合計	4.87	4.81

- (注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ・介護定期を含む)	4.85	4.82
------------------------------	------	------

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	209,676	3.3	151,589	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	76,203	1.2	59,237	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	1,202	0.0
有価証券	5,273,177	84.0	5,625,016	86.2
公社債	3,063,309	48.8	3,131,313	48.0
株式	311,368	5.0	366,541	5.6
外国証券	1,769,242	28.2	1,971,375	30.2
公社債	982,408	15.6	1,044,081	16.0
株式等	786,833	12.5	927,293	14.2
その他の証券	129,257	2.1	155,786	2.4
貸付金	480,201	7.6	499,803	7.7
保険約款貸付	73,804	1.2	72,359	1.1
一般貸付	406,396	6.5	427,444	6.5
不動産	131,768	2.1	130,086	2.0
繰延税金資産	20,062	0.3	—	—
その他	88,187	1.4	62,503	1.0
貸倒引当金	△ 252	△ 0.0	△ 240	△ 0.0
合計	6,279,023	100.0	6,529,199	100.0
うち外貨建資産	1,708,228	27.2	1,918,874	29.4

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331	71,331	—
公社債	624,992	696,323	71,331	71,331	—
責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198	209,587	16,388
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,126,097	3,364,184	238,087	275,800	37,712
公社債	1,160,744	1,203,499	42,755	44,658	1,903
株式	132,360	299,639	167,278	167,987	708
外国証券	1,629,864	1,634,617	4,752	39,410	34,658
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	637,212	652,208	14,995	19,637	4,642
その他の証券	105,706	122,958	17,251	17,693	441
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	4,985,908	5,488,526	502,618	556,719	54,101
公社債	3,020,554	3,327,840	307,285	325,577	18,291
株式	132,360	299,639	167,278	167,987	708
外国証券	1,629,864	1,634,617	4,752	39,410	34,658
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	637,212	652,208	14,995	19,637	4,642
その他の証券	105,706	122,958	17,251	17,693	441
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成29年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,882	691,811	66,929	66,929	—
公社債	624,882	691,811	66,929	66,929	—
責任準備金対応債券	1,410,118	1,612,554	202,436	216,777	14,341
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,178,193	3,507,873	329,679	352,500	22,820
公社債	1,059,433	1,096,313	36,879	37,703	823
株式	131,903	354,704	222,801	223,345	544
外国証券	1,805,987	1,832,199	26,212	47,652	21,439
公社債	1,045,145	1,044,081	△ 1,063	17,687	18,751
株式等	760,841	788,118	27,276	29,964	2,687
その他の証券	111,125	149,417	38,292	38,292	—
買入金銭債権	52,769	58,064	5,294	5,294	—
譲渡性預金	16,000	16,000	—	—	—
金銭の信託	973	1,172	199	213	13
合計	5,213,193	5,812,239	599,045	636,207	37,161
公社債	3,094,434	3,400,679	306,245	321,409	15,164
株式	131,903	354,704	222,801	223,345	544
外国証券	1,805,987	1,832,199	26,212	47,652	21,439
公社債	1,045,145	1,044,081	△ 1,063	17,687	18,751
株式等	760,841	788,118	27,276	29,964	2,687
その他の証券	111,125	149,417	38,292	38,292	—
買入金銭債権	52,769	58,064	5,294	5,294	—
譲渡性預金	16,000	16,000	—	—	—
金銭の信託	973	1,172	199	213	13

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,942
その他有価証券	114,870
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,376
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	104,493
合計	116,812

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,955
その他有価証券	117,929
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,478
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	107,450
合計	119,884

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331	71,331	—
公社債	624,992	696,323	71,331	71,331	—
責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198	209,587	16,388
子会社・関連会社株式	1,942	1,942	—	—	—
その他有価証券	3,240,967	3,506,572	265,604	310,512	44,907
公社債	1,160,744	1,203,499	42,755	44,658	1,903
株式	142,737	310,016	167,278	167,987	708
外国証券	1,728,968	1,760,919	31,951	73,719	41,768
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	736,316	778,511	42,195	53,947	11,752
その他の証券	111,097	128,666	17,569	18,096	527
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,102,720	5,632,855	530,135	591,431	61,296
公社債	3,020,554	3,327,840	307,285	325,577	18,291
株式	144,089	311,368	167,278	167,987	708
外国証券	1,728,968	1,760,919	31,951	73,719	41,768
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	736,316	778,511	42,195	53,947	11,752
その他の証券	111,687	129,257	17,569	18,096	527
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成29年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,882	691,811	66,929	66,929	—
公社債	624,882	691,811	66,929	66,929	—
責任準備金対応債券	1,410,118	1,612,554	202,436	216,777	14,341
子会社・関連会社株式	1,955	1,955	—	—	—
その他有価証券	3,296,122	3,659,156	363,033	390,528	27,494
公社債	1,059,433	1,096,313	36,879	37,703	823
株式	142,382	365,183	222,801	223,345	544
外国証券	1,907,962	1,967,234	59,272	85,320	26,048
公社債	1,045,145	1,044,081	△ 1,063	17,687	18,751
株式等	862,816	923,152	60,336	67,632	7,296
その他の証券	116,601	155,187	38,586	38,651	65
買入金銭債権	52,769	58,064	5,294	5,294	—
譲渡性預金	16,000	16,000	—	—	—
金銭の信託	973	1,172	199	213	13
合計	5,333,078	5,965,478	632,399	674,235	41,835
公社債	3,094,434	3,400,679	306,245	321,409	15,164
株式	143,739	366,541	222,801	223,345	544
外国証券	1,907,962	1,967,234	59,272	85,320	26,048
公社債	1,045,145	1,044,081	△ 1,063	17,687	18,751
株式等	862,816	923,152	60,336	67,632	7,296
その他の証券	117,199	155,786	38,586	38,651	65
買入金銭債権	52,769	58,064	5,294	5,294	—
譲渡性預金	16,000	16,000	—	—	—
金銭の信託	973	1,172	199	213	13

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成29年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,202	1,202	199	213	13

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・ 運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成29年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,002	1,202	199	213	13

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	78,843	117,208	38,364	55,368	17,003
借地権	672	162	△ 510	17	527
合計	79,515	117,370	37,854	55,385	17,531

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成29年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	78,948	117,759	38,811	55,674	16,863
借地権	672	162	△ 510	17	527
合計	79,620	117,921	38,300	55,692	17,391

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	7,549	—	—	—	7,549
ヘッジ会計非適用分	—	150	—	—	—	150
合計	—	7,700	—	—	—	7,700

（単位：百万円）

区 分	当第3四半期会計期間末(平成29年12月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 9,354	—	—	—	△ 9,354
ヘッジ会計非適用分	—	△ 643	△ 12	—	—	△ 656
合計	—	△ 9,998	△ 12	—	—	△ 10,010

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第3四半期会計期間末 △9,354百万円、前事業年度末7,549百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)				
		契約額等	時価		契約額等	時価		差損益	
			うち1年超	差損益		うち1年超	差損益		
店 頭	為替予約								
	売建	1,332,134	—	7,678	7,678	1,392,113	—	△ 9,988	△ 9,988
	(米 ドル)	1,022,971	—	4,980	4,980	1,107,878	—	△ 2,866	△ 2,866
	(ユ ー ロ)	280,173	—	2,649	2,649	255,100	—	△ 6,445	△ 6,445
	(英ポンド)	21,562	—	332	332	22,487	—	△ 511	△ 511
	(ポーランドズロチ)	4,292	—	△ 61	△ 61	4,872	—	△ 206	△ 206
	(メキシコペソ)	3,134	—	△ 223	△ 223	1,774	—	41	41
	買建	16,954	—	21	21	—	—	—	—
	(米 ドル)	55	—	0	0	—	—	—	—
	(ユ ー ロ)	16,898	—	21	21	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(メキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	15,403	—	50	9
	(米 ドル)	(—)	—	—	—	15,403	—	50	9
	買建								
	プット	—	—	—	—	14,208	—	33	△ 19
	(米 ドル)	(—)	—	—	—	14,208	—	33	△ 19
合計									
					7,700			△ 9,998	

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 当第3四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション 買建 プット	— (—)	—	—	—	4,031 (12)	—	0	△ 12
合計									△ 12

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	200,727	142,798
預貯金	200,727	142,798
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	76,203	59,237
金銭の信託	—	1,202
有価証券	5,291,185	5,643,708
国債	1,527,904	1,613,546
地方債	226,628	219,131
社債	1,308,777	1,298,635
株式	311,368	366,541
外国証券	1,769,242	1,971,375
その他の証券	147,264	174,478
貸付金	480,201	499,803
保険約款貸付	73,804	72,359
一般貸付	406,396	427,444
有形固定資産	133,478	131,751
土地	78,843	78,948
建物	51,966	49,979
リース資産	471	462
建設仮勘定	959	1,158
その他の有形固定資産	1,237	1,201
無形固定資産	9,276	10,584
ソフトウェア	8,277	9,637
リース資産	289	243
その他の無形固定資産	709	704
代理店貸	613	550
再保険貸	323	439
その他資産	76,369	49,263
未収金	34,338	16,289
前払費用	1,503	2,570
未収収益	23,549	23,963
預託金	2,210	2,157
先物取引差入証拠金	2,005	—
金融派生商品	11,667	612
金融商品等差入担保金	—	2,460
仮払金	413	570
その他の資産	681	640
繰延税金資産	20,062	—
貸倒引当金	△ 252	△ 240
資産の部合計	6,298,188	6,549,100

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,639	5,660,144
支払備金	40,115	35,386
責任準備金	5,403,606	5,571,024
契約者配当準備金	57,917	53,734
再保険借	593	838
その他負債	39,603	47,017
未払法人税等	874	744
未払金	12,658	15,791
未払費用	9,973	6,691
前受収益	489	485
預り金	478	1,877
預り保証金	6,389	6,776
金融派生商品	3,967	10,616
リース債務	824	766
資産除去債務	1,890	1,920
仮受金	2,058	1,345
役員賞与引当金	73	52
退職給付引当金	21,800	19,558
特別法上の準備金	90,465	98,739
価格変動準備金	90,465	98,739
繰延税金負債	—	4,087
負債の部合計	5,654,175	5,830,437
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	302,962	307,314
利益準備金	31,463	36,752
その他利益剰余金	271,499	270,561
不動産圧縮積立金	1,113	1,113
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	120,386	119,448
株主資本合計	448,016	452,368
その他有価証券評価差額金	195,996	266,294
評価・換算差額等合計	195,996	266,294
純資産の部合計	644,013	718,662
負債及び純資産の部合計	6,298,188	6,549,100

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年12月31日〕
経常収益	706,211	725,162
保険料等収入	567,201	582,030
保険料	566,103	580,998
再保険収入	1,097	1,031
資産運用収益	113,583	121,600
利息及び配当金等収入	96,228	103,995
預貯金利息	1,003	706
有価証券利息・配当金	82,764	91,352
貸付金利息	5,532	5,273
不動産賃貸料	5,598	5,645
その他利息配当金	1,329	1,017
金銭の信託運用益	—	5
売買目的有価証券運用益	—	101
有価証券売却益	14,739	13,044
為替差益	—	14
貸倒引当金戻入額	69	11
その他運用収益	1,636	1,914
特別勘定資産運用益	911	2,512
その他経常収益	25,426	21,532
年金特約取扱受入金	13,325	13,095
保険金据置受入金	907	983
支払備金戻入額	6,838	4,728
その他の経常収益	4,355	2,724
経常費用	639,011	663,756
保険金等支払金	363,256	370,944
保険金	109,854	107,554
年金	36,298	37,684
給付金	52,689	49,908
解約返戻金	156,514	167,007
その他返戻金	6,118	6,659
再保険料	1,780	2,131
責任準備金等繰入額	153,139	167,431
責任準備金繰入額	153,122	167,417
契約者配当金積立利息繰入額	17	13
資産運用費用	31,205	33,012
支払利息	18	12
売買目的有価証券運用損	162	—
有価証券売却損	10,850	3,125
有価証券評価損	626	4,952
金融派生商品費用	8,309	16,084
為替差損	340	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,802	1,745
その他運用費用	9,095	7,091
事業費	76,902	77,814
その他経常費用	14,506	14,553
保険金据置支払金	1,937	1,541
税金	6,184	6,264
減価償却費	3,065	3,039
退職給付引当金繰入額	1,967	2,257
その他の経常費用	1,350	1,449
経常利益	67,200	61,406

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕
特別利益	—	49
固定資産等処分益	—	6
関連会社株式売却益	—	42
特別損失	9,684	8,782
固定資産等処分損	141	508
減損損失	1,352	—
価格変動準備金繰入額	8,129	8,273
その他特別損失	61	—
契約者配当準備金繰入額	10,317	9,050
税引前四半期純利益	47,198	43,623
法人税及び住民税	16,526	15,805
法人税等調整額	△ 5,612	△ 2,981
法人税等合計	10,914	12,824
四半期純利益	36,284	30,799

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	142,798	142,798	—
預貯金	142,798	142,798	—
有価証券として取り扱うもの	16,000	16,000	—
その他有価証券	16,000	16,000	—
上記以外	126,798	126,798	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	59,237	59,405	168
有価証券として取り扱うもの	58,064	58,064	—
その他有価証券	58,064	58,064	—
上記以外	1,172	1,341	168
④金銭の信託	1,202	1,202	—
その他の金銭の信託	1,202	1,202	—
⑤有価証券	5,490,470	5,759,836	269,365
売買目的有価証券	22,833	22,833	—
満期保有目的の債券	624,882	691,811	66,929
責任準備金対応債券	1,410,118	1,612,554	202,436
その他有価証券	3,432,635	3,432,635	—
⑥貸付金	499,644	514,894	15,250
保険約款貸付 (*1)	72,359	79,421	7,069
一般貸付 (*1)	427,444	435,473	8,180
貸倒引当金 (*2)	△ 159	—	—
資産計	6,203,352	6,488,136	284,784
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(650)	(650)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(9,354)	(9,354)	—
金融派生商品計	(10,004)	(10,004)	—

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

特定金外信託については、主として有価証券で運用しているため、⑤有価証券と同様の方法によって評価しております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 11,836 百万円、外国証券（組合出資金等）135,034 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,368 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

・通貨オプション、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、71,516百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	57,917百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	13,353百万円
利息による増加額	13百万円
その他による増加額	106百万円
契約者配当準備金繰入額	9,050百万円
当第3四半期会計期間末現在高	53,734百万円

4. 配当金支払額

平成29年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,448百万円
1株当たり配当額	9,120円
基準日	平成29年6月26日
効力発生日	平成29年6月27日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は10,620円49銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成28年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成29年4月1日〕 〔至平成29年12月31日〕
基礎利益 A	78,884	76,856
キャピタル収益	13,724	13,138
金銭の信託運用益	—	5
売買目的有価証券運用益	—	101
有価証券売却益	14,739	13,044
為替差益	—	14
その他キャピタル収益	(注1) △ 1,014	(注2) △ 26
キャピタル費用	20,288	24,155
売買目的有価証券運用損	162	—
有価証券売却損	10,850	3,125
有価証券評価損	626	4,952
金融派生商品費用	8,309	16,084
為替差損	340	—
その他キャピタル費用	—	(注2) △ 6
キャピタル損益 B	△ 6,564	△ 11,017
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	72,320	65,839
臨時収益	60	8
個別貸倒引当金戻入額	60	8
臨時費用	5,180	4,441
危険準備金繰入額	2,031	1,439
その他臨時費用	(注3) 3,148	(注4) 3,002
臨時損益 C	△ 5,119	△ 4,433
経常利益 A+B+C	67,200	61,406

(注1) 前第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 1,014百万円

(注2) 当第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △ 6百万円

 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 26百万円

(注3) 前第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,148百万円

(注4) 当第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,002百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕
基礎収益	692,426	712,015
保険料等収入	567,201	582,030
保険料	566,103	580,998
再保険収入	1,097	1,031
資産運用収益	98,784	108,426
利息及び配当金等収入	96,228	103,995
一般貸倒引当金戻入額	8	3
その他運用収益	1,636	1,914
特別勘定資産運用益	911	2,512
その他経常収益	25,426	21,532
年金特約取扱受入金	13,325	13,095
保険金据置受入金	907	983
支払備金戻入額	6,838	4,728
その他	4,355	2,724
その他基礎収益	1,014	26
基礎費用	613,542	635,159
保険金等支払金	363,256	370,944
保険金	109,854	107,554
年金	36,298	37,684
給付金	52,689	49,908
解約返戻金	156,514	167,007
その他返戻金	6,118	6,659
再保険料	1,780	2,131
責任準備金等繰入額	147,959	162,989
責任準備金繰入額	147,942	162,976
契約者配当金積立利息繰入額	17	13
資産運用費用	10,916	8,849
支払利息	18	12
賃貸用不動産等減価償却費	1,802	1,745
その他運用費用	9,095	7,091
事業費	76,902	77,814
その他経常費用	14,506	14,553
保険金据置支払金	1,937	1,541
税金	6,184	6,264
減価償却費	3,065	3,039
退職給付引当金繰入額	1,967	2,257
その他	1,350	1,449
その他基礎費用	—	6
基礎利益	78,884	76,856

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,123,822	1,248,192
資本金等	421,568	431,355
価格変動準備金	90,465	98,739
危険準備金	68,845	70,284
一般貸倒引当金	57	54
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	239,044	326,730
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	32,176	32,555
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,996	186,422
配当準備金中の未割当額	7,182	7,356
税効果相当額	92,486	94,694
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	179,434	201,463
保険リスク相当額 R_1	24,458	24,203
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,969	5,444
予定利率リスク相当額 R_2	23,107	22,225
最低保証リスク相当額 R_7	629	580
資産運用リスク相当額 R_3	149,164	171,925
経営管理リスク相当額 R_4	4,046	4,487
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,252.6%	1,239.1%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
実質純資産	1,354,496	1,485,505

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,414		18,024
個人変額年金保険		414		444
無配当個人変額年金保険		2,413		1,517
団体年金保険		—		0
特別勘定計		19,242		19,986

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	40	155	21	71
個人変額保険(終身型)	5,833	44,729	5,708	43,810
合計	5,873	44,885	5,729	43,881

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	75	351	68	338
個人変額年金保険(年金原資保証型)	52	122	49	113
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	166	1,685	75	674
合計	293	2,159	192	1,126

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕
経常収益	708,449	727,511
経常利益	67,464	61,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,374	30,903
四半期包括利益	11,650	101,299

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
総資産額	6,330,573	6,590,899
連結ソルベンシー・マージン比率	1,261.3%	1,246.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 5社

期中における重要な関係会社の異動について

「四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3) 連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	248,311	193,726
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	76,203	59,237
金銭の信託	—	1,202
有価証券	5,290,732	5,643,231
貸付金	480,201	499,803
有形固定資産	133,633	131,906
無形固定資産	9,631	10,898
代理店貸	613	550
再保険貸	323	439
その他資産	61,005	40,112
繰延税金資産	20,167	29
貸倒引当金	△ 251	△ 239
資産の部合計	6,330,573	6,590,899
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,639	5,660,144
支払備金	40,115	35,386
責任準備金	5,403,606	5,571,024
契約者配当準備金	57,917	53,734
再保険借	593	838
その他負債	65,842	83,155
役員賞与引当金	73	52
退職給付に係る負債	21,828	19,585
特別法上の準備金	90,465	98,739
価格変動準備金	90,465	98,739
繰延税金負債	—	4,025
負債の部合計	5,680,442	5,866,542
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	306,447	310,902
株主資本合計	451,501	455,956
その他有価証券評価差額金	195,999	266,295
為替換算調整勘定	15	12
その他の包括利益累計額合計	196,014	266,308
非支配株主持分	2,615	2,092
純資産の部合計	650,131	724,357
負債及び純資産の部合計	6,330,573	6,590,899

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日〕
経常収益	708,449	727,511
保険料等収入	567,201	582,030
資産運用収益	113,545	121,537
利息及び配当金等収入	96,147	103,939
金銭の信託運用益	—	5
売買目的有価証券運用益	—	101
有価証券売却益	14,739	13,044
為替差益	—	14
貸倒引当金戻入額	68	10
その他運用収益	1,678	1,908
特別勘定資産運用益	911	2,512
その他経常収益	27,694	23,873
持分法による投資利益	9	70
経常費用	640,985	665,733
保険金等支払金	363,256	370,944
保険金	109,854	107,554
年金	36,298	37,684
給付金	52,689	49,908
解約返戻金	156,514	167,007
その他返戻金	7,898	8,791
責任準備金等繰入額	153,139	167,431
責任準備金繰入額	153,122	167,417
契約者配当金積立利息繰入額	17	13
資産運用費用	31,247	33,013
支払利息	25	12
売買目的有価証券運用損	162	—
有価証券売却損	10,850	3,127
有価証券評価損	626	4,952
金融派生商品費用	8,309	16,084
為替差損	340	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,802	1,745
その他運用費用	9,130	7,091
事業費	78,694	79,647
その他経常費用	14,646	14,696
経常利益	67,464	61,778
特別利益	7	6
固定資産等処分益	7	6
特別損失	9,684	8,782
固定資産等処分損	141	508
減損損失	1,352	—
価格変動準備金繰入額	8,129	8,273
その他特別損失	61	—
契約者配当準備金繰入額	10,317	9,050
税金等調整前四半期純利益	47,469	43,952
法人税及び住民税等	16,621	15,913
法人税等調整額	△ 5,593	△ 2,966
法人税等合計	11,028	12,946
四半期純利益	36,441	31,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,374	30,903

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年12月31日〕
四半期純利益	36,441	31,005
その他の包括利益	△ 24,791	70,293
その他有価証券評価差額金	△ 24,771	70,297
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 20	△ 4
四半期包括利益	11,650	101,299
親会社株主に係る四半期包括利益	11,582	101,197
非支配株主に係る四半期包括利益	67	101

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1. 持分法の適用に関する事項

T&Dコンファーム㈱の全保有株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	193,726	193,726	—
有価証券として取り扱うもの	16,000	16,000	—
その他有価証券	16,000	16,000	—
上記以外	177,726	177,726	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	59,237	59,405	168
有価証券として取り扱うもの	58,064	58,064	—
その他有価証券	58,064	58,064	—
上記以外	1,172	1,341	168
④金銭の信託	1,202	1,202	—
その他の金銭の信託	1,202	1,202	—
⑤有価証券	5,490,470	5,759,836	269,365
売買目的有価証券	22,833	22,833	—
満期保有目的の債券	624,882	691,811	66,929
責任準備金対応債券	1,410,118	1,612,554	202,436
その他有価証券	3,432,635	3,432,635	—
⑥貸付金	499,644	514,894	15,250
保険約款貸付(*1)	72,359	79,421	7,069
一般貸付(*1)	427,444	435,473	8,180
貸倒引当金(*2)	△ 159	—	—
資産計	6,254,280	6,539,065	284,784
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(650)	(650)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(9,354)	(9,354)	—
金融派生商品計	(10,004)	(10,004)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

特定金外信託については、主として有価証券で運用しているため、⑤有価証券と同様の方法によって評価しております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 11,356 百万円、外国証券（組合出資金等）135,034 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,371 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・通貨オプション、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、71,516百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	57,917百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	13,353百万円
利息による増加額	13百万円
その他による増加額	106百万円
契約者配当準備金繰入額	9,050百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	53,734百万円

4. 配当金支払額

平成29年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,448百万円
1株当たり配当額	9,120円
基準日	平成29年6月26日
効力発生日	平成29年6月27日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は10,656円46銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は4,925百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,129,188	1,252,577
資本金等	427,645	437,018
価格変動準備金	90,465	98,739
危険準備金	68,845	70,284
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	55	53
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	239,044	326,730
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	32,246	32,625
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,996	186,422
配当準備金中の未割当額	7,182	7,356
税効果相当額	92,486	94,694
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 779	△ 1,347
連結リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	179,041	200,964
保険リスク相当額 R_1	24,458	24,203
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,969	5,444
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	23,107	22,225
最低保証リスク相当額 R_7	629	580
資産運用リスク相当額 R_3	148,773	171,430
経営管理リスク相当額 R_4	4,038	4,477
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,261.3%	1,246.5%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。